### (19) 日本国特許庁 (JP)

10特許出願公開

## ⑫ 公開特許公報(A)

昭55-50493

⑤Int. Cl.³C 25 D 13/24

識別記号

庁内整理番号 7511-4K ❸公開 昭和55年(1980)4月12日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 5 頁)

69電着塗料精製法および装置

願 昭53—124101

20出 願 昭53(1978)10月11日

⑫発 明 者 山形寛

20特

黒部市堀切1300番地

切出 願 人 吉田工業株式会社

東京都千代田区神田和泉町1番

地

個代 理 人 弁理士 米原正章 外1名

#### 明細

- 発明の名称 電滑塗料精製法⇒よび装置
  特許請求の範囲
  - (1) 重着液を限外濾過によって機器液と透過液 に分離し、ついで塗料固形分の少ない透過液を イオン交換膜電気透析によつて処理することを 特徴とする電精強料の精製法。
  - (2) 限外 濾過によつて分離された過 縮液を、覚 精神との間に 覚着液の循環系を形成するサブタ ンクに循環することを特徴とする特許請求の範 開第1項に配載の 電着塗料の精製法。

  - (4) イオン交換膜電気透析によつて処理した透 過液を水洗槽に送ることを特徴とする特許請求 の範囲第1項に記載の電着塗料の精製法。
  - (5)対向する2つの異なる電板 18a および 18b の間にイオン交換膜16を設け、一方の電板18a

とイオン交換膜1 6 とで透過液を流過させるための処理室1 5 を形成し、他方の電板 18b とイオン交換膜1 6 とで電板液を流過させるための電板窓 1 7 を形成し、電板液泵 1 7 とサービスタンク 2 0 との間に電板液を循環させてなる不要雑イオン除去装置。

(6) 一方の電板 18a を陽極、他方の飲飯 18b を 能極とし、イオン交換膜 1 6 としてカテオン交 搾 厚 16b を使用し、較カチオン交換膜 16b と明 様 18a とで形成される処理室 1 5 にさらにアニ オン交換膜 16a を設けて、較 アニオン交換膜 16a と陽極 18a とで電板液室 17a を形成し、電板液 直 17a と別のサービスタンク 20a との間に電板 液を循環させてなる特許請求の範囲第 5 項に記 載の不要雑イオン除去装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は電滑強料精製法かよび設置に関する ものである。

一般に、電着塗料は、ポリカルボン酸を強膜 形成樹脂とし、このカルボキシル基の一部また

(2)

特期 昭55-50493(2)

このようにして、 電着塗料中の不要雑イオンが増加した場合、 比抵抗の 低下などが起こり PB が変化してくるので、 電着のさいの使用電流が大きくなつたり、 電着塗膜の再溶解が起こつてしまつたりして規定膜厚が得られなくなり、 さらにピンホール、ハジキ、 コンタミ跡、 等種々の塗膜欠陥が生じやすくなる。

したがつて、寛着強装においては、各種の推

(3)

歯科指失を生することのない電着歯科精製法を 提供することにある。

本発明の他の目的は、本発明に係る電療強料 精製法に好適な不要雑イオン除去装置を提供することにある。

本祭明者の研究によると、本祭明の上記目的は、まず観着液を限外濾過装置によつて機総被と透過液に分離し、強料固形分の少ない透過液をイオン交換膜電気透析法の原理を用いた本祭明に係る不要雑イオン除去装置で処理することによつて達成されることが見出された。

すなわち、本発明に係る電溶強料精製法は、 基本的には電着液をまず限外濾過によつて機縮 液と透過液に分離し、ついで塗料固形分の少な い透過液をイオン交換膜電気透析によつて処理 することを特徴とするものである。

また、本発明の電着塗料精製法の好ましい題様は、電着構とサプタンクとで電着液の循環系を形成し、サプタンクからの電着液を限外感過によつて優縮液と透過液に分離し、機縮液はサ

1 オン類の蓄積を防止することが必要であり、 このための電荷塗料精製法としてイオン交換樹脂による方法、電気透析による方法、隔膜による拡散透析法などが知られており、主としてイオン交換樹脂法が採用されている。

本発明は上記の点に鑑みたされたものであり、 その目的とするところは、不授雑イオンを褒め て効率よく運死的に除去することにより、pH、 気気伝導度等の電着浴時性の変動を平滑にし、

(4)

ブタンクに循環させ、 塗料固形分の少ない透過 液をイオン交換膜電気透析によつて処理する方 法である。.

以下、本発明を添附図面を参照して詳細に説明する。

第1 図は本発明に係る電滑塗料精製法の系統図を示し、1 は電着構であり、電音液2はオーバーフロー3を通りサブタンク4 に入る。サブタンク4 内の電管液2 は循環ポンプ 5 によつて循環パイプ 6 を経て電着機1 に循環されている。

在来のイオン交換樹脂法によれば、サブタンクをの名着液はイオン交換装置で処理されて発酵の方法にないない。本発明の方法にないなどを発明の方法になったの間の循環では、その場合では、できないなどでは、図面を簡単にするためイオン交換装置によりである。

陥した。

不契頼イオン除去装置11は、イオン交換膜 電気透析法の原理を採用したものであり、不要 雑イオンの除去程度は印加する可変原研電源13 によつて変えることができ、通常は原係電流計 14によつて管理する。

第2図は、本発明に保る不要維イオン除去額 機の説明図を示す。

装置本体は、対向するアニオン交換膜 16a と カチオン交換膜 16b および両イオン交換膜の外

(7)

および 210 によつてそれぞれ名 放室 17a および 170 と名サービスタンク 20a および 200 との間を循環する。名サービスタンク 20a および 20b にはそれぞれ納水を供給するための納水パイブ 22a および 22b、高イオン優度水を排出するためのドレンパイプ 23a および 23b が接続されている。

 例にそれぞれ所定間隔で設けてなる 厳様 18a および 18b とで報成され、対向するアニオン交換膜 16a とカチオン交換膜 16b とで囲まれる空間は不要離イオン除去のための処理家 1 5 を形成する。また、アニオン交換膜 16a の外側に配置された電標 18a は可変頂所電源 1 3 のブラス端に、カチオン交換膜 16b の外側に配置された電標 18b はマイナス端に扱統されている。

(8)

- ピスタンク 20g および 20D に供給される。

処理室15での難イオン類の移動度は印加される電位差に影響を受け、可変直流で放った。 気伝導度によって決定され、強信は電流計16で理する。また、陽極液、路極液の放射は下 レンパイプ 23a , 23b より排出される液をサンプリングし、そのpB、筒気伝導度を見て管理して管理し、さらに、サービスタンクへの純水の供給量はイオン交換膜の性能をよび効率により決定する。

ーサービスタンクは、電極液の均一化、純水補 新時の純水と電極液の混合を目的とするもので ある。

とのようにして雑イオン除去処理を行なつた 後、透過液は配管12を経てサブタンク 6 (第 1 図参照) または水洗槽(20示せず) に送られる。

上記の装置は隔イオン、除イオンの同時除去 が可能であるが、第3回に示すように一方のイ

(10)

オン交換膜を除去すれば、 勝イオンあるいは陰 イオンのみの除去が可能となり、さらにこれら の装備を併用すれば微妙な胸繋が可能となる。

第3 図は陽イオンあるいは陰イオンのみの除去が可能な不要雑イオン除去装置を示し、1 6 はイオン交換膜、1 7 は電板液室である。

際イオン除去の場合、イオン交換膜16としてアニオン交換膜を用い、電極18mに直流電解のマイナス端、電板18bにブラス端を接続する。また、アニオン交換膜16と勝振18bとで形成

(11)

イオン除去装置内で発生する 登料のグル化、電効 に 大への 強料の折出を 回 群 イオン を除去する とと が でき とく 運統 の に 不要 度 で ない かん ない り 利 点が ある。 さら イオン 機 度 の に な が に な な が に な な が に な な が に な な が に な な が に な な が が 法 は に な か が 折 出 し に な を 皮 に れ か が 折 出 し に な た か ず 出 し に な な こ と ら こ と が で きる 。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る電着塗料精製法の系統 図、第2図および第3図は不要雑イオン除去装 置の説明図である。

1 は電射槽、 2 は電潜液、 4 はサプタンク、 8 は限外弾過装置、 1 1 は不要維イオン除去装 膜、 1 3 は高硫電源、 1 6 , 16a , 16b はイオ ン交換膜、 1 8 , 18a , 18b は電極、 2 0 , 20a, 特別 昭55-50493(4)

される陽極液家17には陽便液を充たし、循環ポンプ21によつてサービスタンクとの間で循環させ、陽極液水質は一定量の純水をサービスタンク20に供給し、一定量の陽極液をドレンパイプ23から排出することで一定に保たれていること前記と同様である。

以上のように、本発明ではあらかじめ限外透透によつて電滑液を機綿液と透過液に分離し、 歯科固形分の少ない透過液を不要雑イォン除去 処理に付する万法を採ることによつて、不要雑

(12)

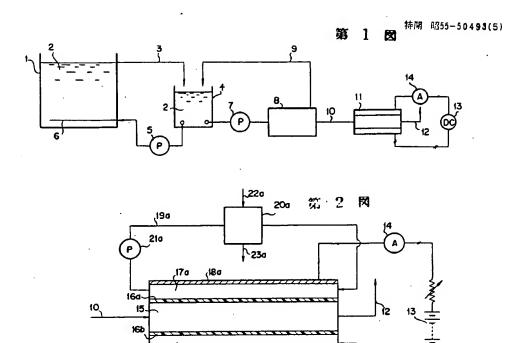
20b はサービスタンク。.

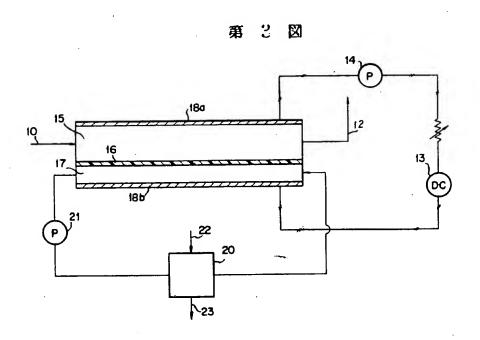
出願人 吉田工業株式会社

代理人 并理士 米 原 正 章

并理士 浜 本 忠

(14)





# THIS PAGE BLANK (USPTO)